



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,740,954株 18年3月期 28,740,954株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 548,163株 18年3月期 705,560株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	99,989	0.7	1,789	0.0	1,919	2.7	995	35.3
18年3月期	99,279	△2.0	1,789	82.6	1,869	69.7	735	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	35	47	35	38
18年3月期	26	32	26	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	56,137		23,572		42.0		836	13
18年3月期	53,116		23,045		43.4		822	02

(参考) 自己資本 19年3月期 23,572百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,290	0.9	750	△3.8	870	1.8	460	8.3	16	32
通期	100,760	0.8	1,790	0.0	1,940	1.1	1,040	4.5	36	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加傾向により緩やかな拡大を続けましたものの、個人消費は依然として回復感の乏しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、競合各社の新規出店等、競争はさらに激化し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、より強い競争力確保のため中期経営計画の実施に取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、102,644百万円(前期比0.8%増)、営業利益は2,099百万円(前期比0.3%増)、経常利益は2,216百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は1,165百万円(前期比27.7%増)となりました。

#### ② 企業業績

##### (スーパーマーケット事業)

食品スーパー業界では店舗間競争がさらに激化しており、厳しい状況が続いております。

当社においては、中期経営計画による「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を進めております。

営業面では、地域の顧客のニーズに応えるべく、高品質の商品の供給に注力するとともに、E dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の全店への拡大方針を打ち出す等、お買い物での顧客利便性を高めるよう努力してまいりました。

また、顧客参加型の各種イベントを引き続き行ない、社会貢献活動としての食育活動の実施や新たに植林活動に参加する等、地域密着型企業として鋭意取り組んでおります。

当社における最重要課題である売上高対経費率の低減により競争力のある企業体質を作るため、プロジェクトチームによる店舗における作業システムの見直し効率化を進めております。

安定成長のための店舗展開として、平成18年7月に舞多聞店(神戸市垂水区)を新設し、また、競争力強化のため、4月に日下店、6月に荒牧店、11月にフェスタ立花店の店舗改装を行いました。

これらの結果、当期の営業収益は99,989百万円(前期比0.7%増)、営業利益は1,789百万円(前期比0.0%増)、経常利益は1,919百万円(前期比2.7%増)、当期純利益は995百万円(前期比35.3%増)となりました。

##### (物流事業)

株式会社関西スーパー物流においては、冷凍食品の拡大を踏まえて北伊丹フローズンセンターを新設し、常温・低温・冷凍の3センターによる商品管理をより徹底できる運営体制を開始いたしました。

これらの結果、営業収益は3,213百万円(前期比1.9%増)、営業利益は309百万円(前期比2.1%増)、経常利益は296百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は169百万円(前期比3.8%減)となりました。

#### ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、金利上昇の影響や株価安懸念など不透明感があるものの、緩やかな景気回復が続くものと予測されていますが、個人の日常消費水準は引き続き低調に推移し、当業界につきましては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、より競争力のある強い企業体制の実現に向けて、引き続き中期経営計画にそった営業強化とともに経営効率化を強力に進めてまいります。

また、既存店強化のため、西冠店、稲野店、古市店、蒲生店の改装を順次進める予定であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益103,430百万円(前期比0.8%増)、連結営業利益2,100百万円(前期比0.0%増)、連結経常利益は2,240百万円(前期比1.1%増)、連結当期純利益は1,210百万円(前期比3.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,597百万円(前年同期比31.2%増)となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関休業日であった影響で、現金及び預金が3,734百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は42,209百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは主に、中央店お客様用駐車場を取得したことにより、土地が690百万円増加した一方で、定期返還により、差入保証金が1,064百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,593百万円(前年同期比88.3%増)となりました。これは主に、長期借入金を振り替えたことにより、1年以内返済予定長期借入金が6,787百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,524百万円(前年同期比39.5%減)となりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金へ振り替えたことにより、長期借入金が7,200百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は24,688百万円(前年同期比2.9%増)となりました。これは主に、当期純利益1,165百万円を計上したことによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が2,236百万円(前年同期比34.6%増)計上されたこと、また当連結会計年度末が金融機関休業日であった影響で、仕入債務が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,564百万円増加し、9,911百万円(前年同期比56.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,783百万円(前年同期比52.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,236百万円、減価償却費が998百万円計上されたこと、また金融機関休業日の影響による仕入債務の増加額2,712百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,437百万円(前年同期比1.9%減)となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入1,155百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,191百万円、投資有価証券の取得による支出700百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、782百万円(前年同期比281.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額448百万円、長期借入金の返済による支出412百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	44.1	43.4	44.0	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	32.0	36.3	40.7	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.5	36.1	3.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	1.5	16.5	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（19年3月期は金融機関休業日の影響を除いた2,839百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業基盤の充実のため、内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業務拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていきたくと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主な事項は以下の通りであります。

① 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法・独占禁止法・大規模小売店舗立地法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、開示漏れや表示違いのないよう最大の注意を払い社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループでは、当社発行の電子マネー「おさいふカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報・個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、食中毒の未然防止に努めております。また、国産牛肉の生産履歴（トレーサビリティ）の開示ではSM業界の中で、いち早く開示システムを確立し高い評価を受けるなど、食の安全においても顧客ニーズにお応えできるよう留意いたしております。しかしながら、万一当社販売商品での食中毒の発生や、当社の販売する鶏肉産地での鳥インフルエンザの発生や当社の販売する牛肉産地でのBSEの発生など国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大することによる店舗営業成績の低下等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④災害等によるリスクについて

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に集中的に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますので、京阪神地区で台風や風水害及び地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合によるリスクについて

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に集中的に食品スーパーマーケットを展開しておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型のGMSや食品専門の小型店、又、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアの状態にあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実、及び商品の差別化等により競合に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圈内への大型店出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金・保証金の貸倒れリスクについて

当社グループでは、多くの店舗について、土地または建物を賃借しております。その為、倒産その他賃貸人に生じた事由により退店を余儀なくされる場合や、店舗貸借の際に差し入れた敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。一方、当社、各店舗に入居営業していただいている各テナント様においても倒産等により家賃回収ができなくなる可能性があり、それらは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

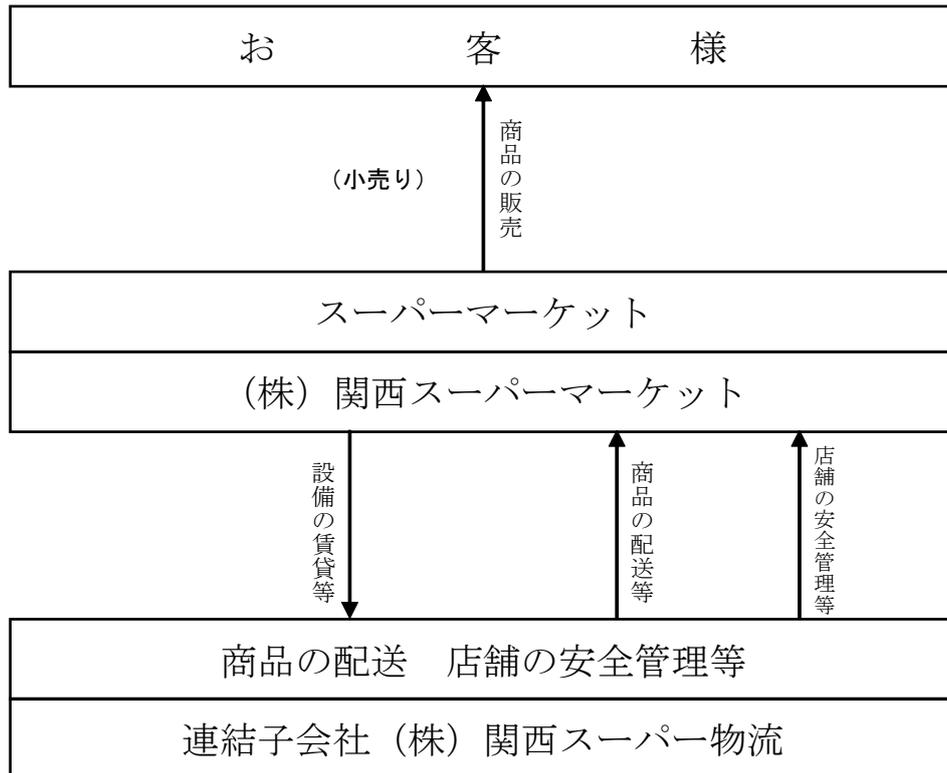
当グループは、当社、連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、子会社㈱関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

### [ 事業の系統図 ]



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先様との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組んでおります。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客ニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化をはかっております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食料品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上をめざしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を支える人材を育成し、損益分岐点の低い店づくりを実現することにより、企業価値の向上と収益確保による経営の安定化をはかり、「売上高経常利益率3%以上」を基本目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

##### ① 「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再確認し、その中でのシェアアップ戦略として、商品絞り込み策とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立をはかり、更にクレジットカードやE dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の全店導入の推進、食育活動・地域社会活動への積極的参加と活動による地域密着等により、店の存在価値を高め、1店1店が競争力のある地域一番店となることをめざしております。

##### ② 「経営効率向上戦略」

作業効率の改善を目的に100店舗体制作りプロジェクトをたち上げ、又、省エネ・リサイクル等を通じた環境への取組みを積極的に行うことによる環境コスト削減をはかり、営業コスト・管理コスト削減による収益力向上によりローコスト経営の実現をめざしてまいります。その実現こそが店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗づくりができると考えております。

##### ③ 「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点の低い店作りと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に力を注ぎます。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュ・フローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、出店は年間2店舗程度で、出店エリアはこれまで阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店による慢性的なオーバーストア状態で、店舗間競争が熾烈になっております。個人消費が回復傾向にあるとは云え、日常消費の水準は依然として低迷が続いています。当社におきましては、「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を改善して、多店舗展開時においても、より競争力のある強い企業体制を作るために、平成17年4月より100店舗体制作りプロジェクトをたち上げ、平成18年4月に結成いたしました100店舗体制作りプロジェクトⅡでは、当社最重要課題である売上高対経費率の低減により競争力のある企業体制を作るため、作業の仕組みやシステムをすべて見直し、標準化されたコストのかからない作業システムを早急に構築することに取り組みました。

平成19年4月より結成の100店舗体制作りプロジェクトⅢでは、100店舗体制作りプロジェクトⅡで取り組んだ作業コスト削減の実験・検証結果を全店規模に波及させることを目的に活動してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	7,287,203		11,021,449		
2. 売掛金		334,680		562,180		
3. 有価証券		199,966		—		
4. たな卸資産		2,127,010		2,164,157		
5. 繰延税金資産		435,917		452,852		
6. その他		1,501,462		1,396,595		
流動資産合計		11,886,240	21.8	15,597,236	27.0	3,710,996
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	25,415,558		25,324,046		
減価償却累計額		18,508,973	6,906,585	18,860,024	6,464,021	
2. 機械装置及び運搬 具		803,091		792,187		
減価償却累計額		635,408	167,683	644,690	147,496	
3. 器具及び備品		5,303,544		5,284,219		
減価償却累計額		4,607,690	695,854	4,622,194	662,025	
4. 土地	※1	10,827,123		11,517,837		
5. 建設仮勘定		3,360		5,331		
有形固定資産合計		18,600,606	34.1	18,796,713	32.5	196,106
(2) 無形固定資産		123,833	0.2	128,327	0.2	4,494
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	4,128,828		4,615,105		
2. 差入保証金		16,773,405		15,708,602		
3. 繰延税金資産		1,288,919		773,560		
4. その他		1,820,296		2,294,729		
5. 貸倒引当金		△123,400		△108,000		
投資その他の資産 合計		23,888,049	43.8	23,283,998	40.3	△604,051
固定資産合計		42,612,489	78.2	42,209,039	73.0	△403,450
資産合計		54,498,729	100.0	57,806,276	100.0	3,307,546

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		5,911,806		8,623,817		
2. 短期借入金	※1	1,425,000		1,400,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	412,500		7,200,000		
4. 未払法人税等		189,071		562,403		
5. 賞与引当金		799,467		789,357		
6. 役員賞与引当金		—		16,400		
7. その他	※1	2,730,591		3,001,625		
流動負債合計		11,468,437	21.0	21,593,604	37.4	10,125,166
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	12,250,000		5,050,000		
2. 退職給付引当金		1,034,684		1,059,126		
3. 事業整理損失引当金		1,253,963		1,103,975		
4. 預り保証金		4,267,396		4,085,229		
5. その他		229,924		226,043		
固定負債合計		19,035,967	34.9	11,524,374	19.9	△7,511,593
負債合計		30,504,404	56.0	33,117,978	57.3	2,613,573

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	7,277,333	13.4	—	—	—
II 資本剰余金		8,309,237	15.2	—	—	—
III 利益剰余金		8,504,908	15.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		332,207	0.6	—	—	—
V 自己株式	※4	△429,362	△0.8	—	—	—
資本合計		23,994,324	44.0	—	—	—
負債・資本合計		54,498,729	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	7,277,333	12.6	—
2. 資本剰余金		—	—	8,316,821	14.4	—
3. 利益剰余金		—	—	9,221,703	16.0	—
4. 自己株式		—	—	△333,600	△0.6	—
株主資本合計		—	—	24,482,258	42.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	206,039	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	206,039	0.4	—
純資産合計		—	—	24,688,297	42.7	—
負債純資産合計		—	—	57,806,276	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
[ 営業収益 ]			[101,873,708]		[102,644,245]			
I 売上高		99,741,942	100.0	100,573,920	100.0	831,978		
II 売上原価		74,884,427	75.1	75,909,019	75.5	1,024,592		
売上総利益		24,857,515	24.9	24,664,900	24.5	△192,614		
III 営業収入		2,131,766	2.1	2,070,324	2.1	△61,441		
営業総利益		26,989,281	27.1	26,735,225	26.6	△254,055		
IV 販売費及び 一般管理費								
1. 販売費		3,078,734		2,950,923				
2. 従業員給与・賞与		9,352,403		9,407,428				
3. 賞与引当金繰入額		799,467		786,066				
4. 退職給付費用		622,072		515,415				
5. 福利厚生費		1,061,319		1,148,083				
6. 減価償却費		1,063,388		998,219				
7. 賃借料		4,806,072		4,682,510				
8. その他		4,112,678	24,896,136	25.0	4,147,243	24,635,890	24.5	△260,245
営業利益			2,093,145	2.1		2,099,335	2.1	6,190
V 営業外収益								
1. 受取利息		54,248		25,662				
2. 受取配当金		51,714		82,372				
3. 有価証券売却益		—		756				
4. 受取手数料		115,708		115,383				
5. テナント退店違約金 受入益		38,380		23,371				
6. その他		105,564	365,616	0.4	134,810	382,356	0.4	16,739
VI 営業外費用								
1. 支払利息		231,163		213,947				
2. その他		68,278	299,442	0.3	51,322	265,270	0.3	△34,171
経常利益			2,159,319	2.2		2,216,421	2.2	57,101

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	41,100	41,100	0.0	41,100
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	45,132			20,617			
2. 投資有価証券評価損		323,836			—			
3. 貸倒引当金繰入額		120,000			—			
4. その他		8,136	497,105	0.5	—	20,617	0.0	△476,488
税金等調整前当期 純利益			1,662,214	1.7		2,236,904	2.2	574,690
法人税、住民税及 び事業税		97,673			486,496			
法人税等調整額		652,030	749,704	0.8	585,017	1,071,513	1.1	321,808
当期純利益			912,510	0.9		1,165,391	1.2	252,881

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,304,341
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		4,896	4,896
III 資本剰余金期末残高			8,309,237
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,039,335
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		912,510	912,510
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		446,937	446,937
IV 利益剰余金期末残高			8,504,908

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,237	8,504,908	△429,362	23,662,117
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△224,283		△224,283
剰余金の配当			△224,313		△224,313
当期純利益			1,165,391		1,165,391
自己株式の取得				△460	△460
自己株式の処分		7,584		96,222	103,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	7,584	716,795	95,761	820,140
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,316,821	9,221,703	△333,600	24,482,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	332,207	332,207	23,994,324
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△224,283
剰余金の配当			△224,313
当期純利益			1,165,391
自己株式の取得			△460
自己株式の処分			103,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△126,168	△126,168	△126,168
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△126,168	△126,168	693,972
平成19年3月31日 残高 (千円)	206,039	206,039	24,688,297

(注)平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,662,214	2,236,904	574,690
減価償却費		1,063,388	998,219	△65,169
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		20,721	24,441	3,719
前払年金費用の減少額 (△増加額)		△21,196	△96,032	△74,836
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△153,100	—	153,100
賞与引当金の増加額 (△減少額)		98,403	△10,110	△108,513
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	16,400	16,400
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		120,000	△15,400	△135,400
受取利息及び受取配当金		△105,962	△108,034	△2,071
支払利息		231,163	213,947	△17,215
投資有価証券評価損		323,836	—	△323,836
有価証券売却益		—	△756	△756
固定資産売却益		—	△41,100	△41,100
固定資産除売却損		45,132	20,617	△24,515
売上債権の減少額 (△増加額)		△91,754	△227,500	△135,746
たな卸資産の減少額 (△増加額)		132,860	△37,147	△170,008
仕入債務の増加額 (△減少額)		120,097	2,712,010	2,591,912
未払消費税等の増加額 (△減少額)		39,600	38,869	△731
その他		154,129	277,443	123,314
小計		3,639,534	6,002,771	2,363,237
利息及び配当金の受取額		103,880	104,826	946
利息の支払額		△230,181	△207,890	22,291
法人税等の還付額 (△支払額)		292,381	△115,748	△408,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,805,614	5,783,958	1,978,344

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額 (△増加額)		△400,000	△670,000	△270,000
有価証券の取得による支出		△1,201,983	△1,002,387	199,596
有価証券の売却による収入		1,253,083	1,203,143	△49,940
投資有価証券の取得による 支出		△621,815	△700,000	△78,184
投資有価証券の売却による 収入		0	1,500	1,499
有形固定資産の取得による 支出		△1,644,554	△1,191,082	453,472
有形固定資産の売却による 収入		22,428	84,349	61,921
有形固定資産の除却による 支出		△9,579	△7,020	2,558
無形固定資産の取得による 支出		△38,687	△47,390	△8,702
差入保証金の支払による支出		△56,820	△83,481	△26,661
差入保証金の返還による収入		1,500,381	1,155,883	△344,497
預り保証金の受取による収入		15,020	10,900	△4,120
預り保証金の返還による支出		△282,580	△191,502	91,077
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,465,108	△1,437,088	28,020
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		425,000	△25,000	△450,000
長期借入れによる収入		4,800,000	—	△4,800,000
長期借入金の返済による支出		△5,050,000	△412,500	4,637,500
配当金の支払額		△446,943	△448,470	△1,527
自己株式の取得による支出		△194	△460	△265
自己株式の売却による収入		67,014	103,806	36,792
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△205,123	△782,625	△577,501
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,135,382	3,564,245	1,428,863
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,211,821	6,347,203	2,135,382
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,347,203	9,911,449	3,564,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  （時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 （店舗） 売価還元原価法 （物流センター） 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 5～17年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  （時価のないもの） 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は 24,688百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789,796</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,155,396千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,565千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,740,954株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式705,560株であります。</p>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,789,796	土地	5,197,918	投資有価証券	67,680	計	7,155,396千円	短期借入金	1,375,000千円	1年以内返済予定長期借入金	412,500	長期借入金	1,250,000	その他	101,065	計	3,138,565千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,687,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,053,145千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	その他	104,033	計	2,704,033千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,789,796																																																				
土地	5,197,918																																																				
投資有価証券	67,680																																																				
計	7,155,396千円																																																				
短期借入金	1,375,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	412,500																																																				
長期借入金	1,250,000																																																				
その他	101,065																																																				
計	3,138,565千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,687,006																																																				
土地	5,197,918																																																				
投資有価証券	68,220																																																				
計	7,053,145千円																																																				
短期借入金	1,350,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																				
長期借入金	1,050,000																																																				
その他	104,033																																																				
計	2,704,033千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1.	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 41,100千円
※2. 固定資産除売却損45,132千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,708千円 機械装置及び運搬具 1,840 器具及び備品 17,004 解体撤去費 9,579 計 45,132千円	※2. 固定資産除売却損20,617千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,508千円 機械装置及び運搬具 192 器具及び備品 7,895 解体撤去費 7,020 計 20,617千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）1, 2	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,283	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224,313	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,542	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,287,203千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△940,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,347,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,287,203千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940,000	現金及び現金同等物	6,347,203千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,021,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,110,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,911,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,021,449千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,110,000	現金及び現金同等物	9,911,449千円
現金及び預金勘定	7,287,203千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940,000												
現金及び現金同等物	6,347,203千円												
現金及び預金勘定	11,021,449千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,110,000												
現金及び現金同等物	9,911,449千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	169,596	111,699	—	57,896	機械装置及び運搬具	179,215	132,260	—	46,955
器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511	器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978
合計	564,913	308,167	9,339	247,407	合計	765,452	317,180	9,339	438,933
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 92,216千円					1年内 129,172千円				
1年超 155,191					1年超 309,760				
計 247,407千円					計 438,933千円				
リース資産減損勘定の残高 5,597千円					リース資産減損勘定の残高 3,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 104,950千円					支払リース料 127,162千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,726千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円				
減価償却費相当額 104,950千円					減価償却費相当額 127,162千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 58,820千円					1年内 60,714千円				
1年超 205,871					1年超 151,785				
計 264,691千円					計 212,499千円				

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	67,680	66,664	△1,016	68,220	67,896	△324
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	199,966	199,878	△88	—	—	—
	小計	267,647	266,542	△1,105	68,220	67,896	△324
合計		267,647	266,542	△1,105	68,220	67,896	△324

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,972	866,345	574,372	246,372	643,164	396,792
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	291,972	866,345	574,372	246,372	643,164	396,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,998	54,728	△8,270	128,098	110,095	△18,002
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	500,000	479,350	△20,650
	(3) その他	500,787	494,900	△5,887	500,787	490,100	△10,687
	小計	563,786	549,628	△14,158	1,128,886	1,079,545	△49,340
合計		855,759	1,415,973	560,214	1,375,258	1,722,710	347,452

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,645,173	2,624,173

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価  
のない株式について323,836千円減損処理を行っ  
ております。

(注) \_\_\_\_\_

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	67,680	—	—	—	68,220	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	200,000	—	—
(3) その他	199,966	—	—	—	—	—	—	479,350
2. その他	—	—	—	494,900	—	—	—	490,100
合計	199,966	67,680	—	494,900	—	268,220	—	969,450

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,000,000	1,000,000	△10,682	△10,682	1,000,000	—	△5,472	△5,472
合計		1,000,000	1,000,000	△10,682	△10,682	1,000,000	—	△5,472	△5,472

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。 (注) 1. 同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。 2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,353,487	△3,599,141
(2) 年金資産 (千円)	3,776,898	4,109,783
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	423,411	510,641
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△490,775	△506,415
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△67,364	4,226
(6) 前払年金費用 (千円)	967,320	1,063,353
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△1,034,684	△1,059,126

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除外しております。 (注) 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	385,938	274,455
(1) 勤務費用 (千円)	297,686	296,028
(2) 利息費用 (千円)	64,776	67,069
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△58,314	△75,537
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	81,789	△13,104

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額  
392,264千円 (うち従業員拠出額156,130千円) を除  
いております。

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額  
400,431千円 (うち従業員拠出額159,471千円) を除  
いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額 基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイン  
ト基準、その他は期間定額基準を採用しておりま  
す。

(注) 同左

5. 厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
年金資産の額 (千円)	7,353,184	8,404,671

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員  
拠出額を含んでおります。

(注) 同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	680,000
権利確定	—
権利行使	158,000
失効	28,000
未行使残	494,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	657
行使時平均株価 (円)	760.5
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	31,260	52,906
賞与引当金	325,383	321,268
退職給付引当金	348,022	431,064
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	510,362	449,317
減損損失	333,687	283,083
貸倒引当金	48,840	43,956
繰越欠損金	411,570	—
その他	295,901	235,798
繰延税金資産小計	2,348,939	1,861,306
評価性引当額	—	△56,573
繰延税金資産合計	2,348,939	1,804,733
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△230,403	△145,535
前払年金費用	△393,699	△432,784
その他	—	—
繰延税金負債合計	△624,102	△578,320
繰延税金資産の純額	1,724,836	1,226,413

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	435,917	流動資産－繰延税金資産	452,852
固定資産－繰延税金資産	1,288,919	固定資産－繰延税金資産	773,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割	5.9	3.8
繰延税金資産から控除した 役員退職慰労金引当金	—	2.5
未払税金振替	—	△1.1
役員賞与	—	0.3
その他	△2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	47.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1.	なし	当社仕入先	商品仕入	583,718	買掛金	47,373
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱大西食品商会	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 2.	なし	当社仕入先	商品仕入	376,591	買掛金	28,621

(注) 1. 当社役員北野祐次の近親者が98%を直接所有しております。

2. 当社役員高谷照夫の近親者が75%を直接所有しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1.	なし	当社仕入先	商品仕入	534,337	買掛金	41,298
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱大西食品商会	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 2.	なし	当社仕入先	商品仕入	337,619	買掛金	26,472

- (注) 1. 当社役員北野祐次の近親者が85%を直接所有しております。  
 2. 当社役員高谷照夫の近親者が75%を直接所有しております。  
 3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	855円86銭	1株当たり純資産額	875円70銭
1株当たり当期純利益金額	32円64銭	1株当たり当期純利益金額	41円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	912,510	1,165,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	912,510	1,165,391
期中平均株式数 (千株)	27,958	28,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	100	76
(うち新株予約権方式によるストック・オプション) (千株)	(100)	(76)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	6,259,210		9,725,552		
2. 売掛金		112,328		296,318		
3. 有価証券		199,966		—		
4. 商品		2,081,431		2,115,750		
5. 貯蔵品		27,193		31,379		
6. 前払費用		515,660		267,387		
7. 未収入金		955,081		1,115,035		
8. 繰延税金資産		431,446		440,907		
9. その他		30,010		12,994		
流動資産合計		10,612,329	20.0	14,005,325	24.9	3,392,995
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	24,091,730		24,018,511		
減価償却累計額		17,536,226	6,555,503	17,869,409	6,149,101	
2. 構築物		1,317,375		1,299,304		
減価償却累計額		967,007	350,368	984,573	314,730	
3. 機械及び装置		782,622		771,718		
減価償却累計額		618,089	164,532	626,585	145,132	
4. 車両運搬具		15,969		15,969		
減価償却累計額		14,338	1,631	14,858	1,111	
5. 器具及び備品		5,286,194		5,264,829		
減価償却累計額		4,589,650	696,543	4,604,280	660,548	
6. 土地	※1		10,827,123		11,517,837	
7. 建設仮勘定			3,360		5,250	
有形固定資産合計		18,599,063	35.0	18,793,712	33.5	194,648

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		200		200		
2. 電話加入権		31,821		31,821		
3. ソフトウェア		83,585		90,516		
4. その他		4,863		4,738		
無形固定資産合計		120,470	0.2	127,276	0.2	6,806
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	3,631,517		4,122,946		
2. 関係会社株式		415,000		415,000		
3. 出資金		3,611		3,611		
4. 従業員長期貸付金		496		—		
5. 関係会社長期貸付金		564,200		489,800		
6. 長期未収入金		505,966		447,335		
7. 長期前払費用		286,193		243,438		
8. 差入保証金		16,208,205		15,230,202		
9. 役員保険積立金		32,946		18,890		
10. 前払年金費用		965,656		1,061,543		
11. 繰延税金資産		1,271,529		769,354		
12. その他		22,662		517,000		
13. 貸倒引当金		△123,400		△108,000		
投資その他の資産合計		23,784,585	44.8	23,211,122	41.3	△573,462
固定資産合計		42,504,119	80.0	42,132,111	75.1	△372,007
資産合計		53,116,448	100.0	56,137,436	100.0	3,020,987

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		5,903,871		8,611,324		
2. 短期借入金	※1	1,375,000		1,350,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	412,500		7,200,000		
4. 未払金		829,705		1,084,317		
5. 未払法人税等		182,045		438,800		
6. 未払消費税等		138,549		174,479		
7. 未払費用		700,821		692,364		
8. 預り金	※1	615,212		605,941		
9. 前受収益		70,662		69,071		
10. 賞与引当金		795,076		785,241		
11. 役員賞与引当金		—		16,400		
12. その他		13,176		14,143		
流動負債合計		11,036,622	20.8	21,042,083	37.5	10,005,461
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	12,250,000		5,050,000		
2. 長期未払金		226,820		225,047		
3. 退職給付引当金		1,032,890		1,057,248		
4. 事業整理損失引当金		1,253,963		1,103,975		
5. 預り保証金		4,267,396		4,085,229		
6. その他		3,103		996		
固定負債合計		19,034,173	35.8	11,522,496	20.5	△7,511,676
負債合計		30,070,795	56.6	32,564,580	58.0	2,493,784

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	7,277,333	13.7	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		8,304,341		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		4,896		—		
資本剰余金合計		8,309,237	15.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		584,878		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		6,100,000		—		
3. 当期末処分利益		868,407		—		
利益剰余金合計		7,553,285	14.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		335,158	0.6	—	—	—
V 自己株式	※3	△429,362	△0.8	—	—	—
資本合計		23,045,653	43.4	—	—	—
負債・資本合計		53,116,448	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	7,277,333	13.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		8,304,341		
(2) その他資本剰余金		—		12,480		
資本剰余金合計		—	—	8,316,821	14.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		584,878		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		—		6,400,000		
繰越利益剰余金		—		1,115,377		
利益剰余金合計		—	—	8,100,255	14.4	—
4. 自己株式		—	—	△333,600	△0.6	—
株主資本合計		—	—	23,360,810	41.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	212,045		—
評価・換算差額等合計		—	—	212,045	0.4	—
純資産合計		—	—	23,572,856	42.0	—
負債純資産合計		—	—	56,137,436	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
[ 営業収益 ]			[99,279,060]		[99,989,466]			
I 売上高			97,001,591	100.0	97,774,218	100.0	772,626	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,214,877			2,081,431			
2. 当期商品仕入高		72,556,411			73,554,574			
合計		74,771,289			75,636,006			
3. 商品期末たな卸高		2,081,431	72,689,858	74.9	2,115,750	73,520,255	75.2	830,397
売上総利益			24,311,732	25.1		24,253,962	24.8	△57,770
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入			2,277,469	2.3		2,215,248	2.3	△62,221
営業総利益			26,589,202	27.4		26,469,211	27.1	△119,991
IV 販売費及び 一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,500,259			1,465,761			
2. 消耗品費		1,164,496			1,081,929			
3. 運搬費		19,990			19,280			
4. 従業員給与・賞与		9,316,659			9,376,679			
5. 賞与引当金繰入額		795,076			785,241			
6. 退職給付費用		618,580			512,375			
7. 福利厚生費		1,055,014			1,143,311			
8. 租税公課		380,510			371,306			
9. 地代家賃		4,627,814			4,600,932			
10. 減価償却費		1,059,152			994,021			
11. 賃借料		160,747			183,725			
12. 修繕費		528,360			510,331			
13. 水道光熱費		1,656,033			1,671,664			
14. その他		1,917,052	24,799,750	25.6	1,962,940	24,679,501	25.2	△120,248
営業利益			1,789,452	1.8		1,789,709	1.8	257

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息	※1	71,150		40,276		
2. 受取配当金		51,635		81,292		
3. 有価証券売却益		—		756		
4. 受取手数料		114,318		113,978		
5. テナント退店違約金 受入益		38,380		23,371		
6. 雑収入		103,893	379,377	134,378	394,053	0.4
VI 営業外費用						
1. 支払利息		230,848		213,567		
2. 雑損失		68,098	298,946	50,753	264,320	0.3
経常利益			1,869,883		1,919,442	2.0
VII 特別利益						
1. 固定資産除売却益	※2	—	—	41,100	41,100	0.0
VIII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	44,996		20,414		
2. 投資有価証券評価損		323,836		—		
3. 貸倒引当金繰入額		120,000		—		
4. その他		8,136	496,969	—	20,414	0.0
税引前当期純利益			1,372,914		1,940,128	2.0
法人税、住民税及び 事業税		97,160		367,349		
法人税等調整額		539,766	636,927	577,211	944,561	1.0
当期純利益			735,986		995,566	1.0
前期繰越利益			125,960		—	
中間配当積立金取崩 額			229,927		—	
中間配当額			223,468		—	
当期末処分利益			868,407		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第47期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			868,407
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		—	—
合計			868,407
III 利益処分量			
1. 配当金		224,283	
2. 別途積立金		300,000	
3. 中間配当積立金		229,927	754,210
IV 次期繰越利益			114,196
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			4,896
II その他資本剰余金処分量			—
III その他資本剰余金次期繰越額			4,896

株主資本等変動計算書

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	4,896	8,309,237	584,878	—	6,100,000	868,407	7,553,285
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）								△224,283	△224,283
剰余金の配当								△224,313	△224,313
当期純利益								995,566	995,566
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,584	7,584					
中間配当積立金の積立（注）						229,927		△229,927	
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	
別途積立金の積立（注）							300,000	△300,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,584	7,584	—	—	300,000	246,970	546,970
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	12,480	8,316,821	584,878	—	6,400,000	1,115,377	8,100,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△429,362	22,710,494	335,158	335,158	23,045,653
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		△224,283			△224,283
剰余金の配当		△224,313			△224,313
当期純利益		995,566			995,566
自己株式の取得	△460	△460			△460
自己株式の処分	96,222	103,806			103,806
中間配当積立金の積立（注）					
中間配当積立金の取崩					
別途積立金の積立（注）					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△123,113	△123,113	△123,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	95,761	650,316	△123,113	△123,113	527,203
平成19年3月31日 残高 (千円)	△333,600	23,360,810	212,045	212,045	23,572,856

(注)平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 （店舗） 売価還元原価法 （物流センター） 移動平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,572百万円であります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)																																								
<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789,796</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,155,396千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">101,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,565千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,789,796	土地	5,197,918	投資有価証券	67,680	計	7,155,396千円	短期借入金	1,375,000千円	1年以内返済予定長期借入金	412,500	長期借入金	1,250,000	預り金	101,065	計	3,138,565千円	<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,687,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,053,145千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,033千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	預り金	104,033	計	2,704,033千円
現金及び預金	100,000千円																																								
建物	1,789,796																																								
土地	5,197,918																																								
投資有価証券	67,680																																								
計	7,155,396千円																																								
短期借入金	1,375,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	412,500																																								
長期借入金	1,250,000																																								
預り金	101,065																																								
計	3,138,565千円																																								
現金及び預金	100,000千円																																								
建物	1,687,006																																								
土地	5,197,918																																								
投資有価証券	68,220																																								
計	7,053,145千円																																								
短期借入金	1,350,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																								
長期借入金	1,050,000																																								
預り金	104,033																																								
計	2,704,033千円																																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,740,954株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	28,740,954株	<p>※2. _____</p>																																		
授権株式数	普通株式	50,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	28,740,954株																																							
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式705,560株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																								
<p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円																												
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	2,000,000千円																																								
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	2,000,000千円																																								
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は335,158千円であります。</p>	<p>_____</p>																																								

（損益計算書関係）

第47期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第48期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 16,928千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 14,831千円</p>																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 41,100千円</p>																								
<p>※3. 固定資産除売却損44,996千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,584千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,124</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,868</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td style="text-align: right;">9,579</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,996千円</td></tr> </table>	建物	9,584千円	構築物	7,124	機械及び装置	1,840	器具及び備品	16,868	解体撤去費	9,579	計	44,996千円	<p>※3. 固定資産除売却損20,414千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,789</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td style="text-align: right;">7,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,414千円</td></tr> </table>	建物	4,728千円	構築物	684	機械及び装置	192	器具及び備品	7,789	解体撤去費	7,020	計	20,414千円
建物	9,584千円																								
構築物	7,124																								
機械及び装置	1,840																								
器具及び備品	16,868																								
解体撤去費	9,579																								
計	44,996千円																								
建物	4,728千円																								
構築物	684																								
機械及び装置	192																								
器具及び備品	7,789																								
解体撤去費	7,020																								
計	20,414千円																								

（株主資本等変動計算書関係）

第48期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式 (注) 1, 2	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

（リース取引関係）

第47期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					第48期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	減損損失累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	減損損失累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511	器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978
その他	48,846	15,513	—	33,332	その他	60,067	20,407	—	39,660
合計	444,163	211,980	9,339	222,844	合計	646,304	205,327	9,339	431,638
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 74,947千円					1年内 123,051千円				
1年超 147,896					1年超 308,587				
計 222,844千円					計 431,638千円				
リース資産減損勘定の残高 5,597千円					リース資産減損勘定の残高 3,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 87,441千円					支払リース料 109,893千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,726千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円				
減価償却費相当額 87,441千円					減価償却費相当額 109,893千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 58,820千円					1年内 60,714千円				
1年超 205,871					1年超 151,785				
計 264,691千円					計 212,499千円				

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	29,085	43,188
賞与引当金	323,595	319,593
退職給付引当金	347,485	430,300
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	510,362	449,317
減損損失	333,687	283,083
貸倒引当金	48,840	43,956
繰越欠損金	396,260	—
その他	292,803	231,067
繰延税金資産小計	2,326,031	1,844,418
評価性引当額	—	△56,573
繰延税金資産合計	2,326,031	1,787,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△230,033	△145,535
前払年金費用	△393,022	△432,048
繰延税金負債合計	△623,055	△577,583
繰延税金資産の純額	1,702,976	1,210,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割	7.1	4.4
繰延税金資産から控除した 役員退職慰労金引当金	—	2.9
未払税金振替	—	△1.3
役員賞与	—	0.3
その他	△2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	48.7

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	822円02銭	1株当たり純資産額	836円13銭
1株当たり当期純利益金額	26円32銭	1株当たり当期純利益金額	35円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	735,986	995,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	735,986	995,566
期中平均株式数 (千株)	27,958	28,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	100	76
(うち新株予約権方式によるストック・オプション) (千株)	(100)	(76)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。